

平成23年度

羽島市財務書類 4 表（概要）について

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

羽 島 市

目 次

1	地方公会計制度の概要と羽島市の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類 4 表	
2 - 1	財務書類 4 表について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 - 2	財務書類 4 表の関係図・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	連結財務書類 4 表	
3 - 1	連結財務書類 4 表作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3 - 2	概要版で見る連結財務書類 4 表の関係図・・・・・・・・	5
3 - 3	連結財務書類 4 表の概要について	
	(1) 貸借対照表(バランスシート)・・・・・・・・	6
	(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・	7
	(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・	8
	(4) 資金収支計算書・・・・・・・・	9
4	連結財務書類 4 表の数値を活用した分析・・・・・・・・	10
5	連結財務書類 4 表から見る羽島市の財政状況・・・・・・・・	11

1 地方公会計制度の概要と羽島市の取組み

羽島市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」に示された方式に基づき、普通会計ベースのバランスシート及び行政コスト計算書を作成してまいりました。

そして、平成18年8月31日 総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、平成 21 年度までに「新地方公会計制度研究会報告書」が示すように、原則として国の作成基準に準じた普通会計ベース及び特別会計、企業会計等を含めた連結ベースでの財務書類 4 表、すなわち「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成し、さらなる行財政の透明性を高めるため、財政状況の情報開示の徹底が要請されました。

そこで、羽島市では、「新地方公会計制度研究会」により示された 2 つの作成モデルのうち、従来作成してきた財務諸表（旧総務省方式）の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成21年度決算から連結ベースでの財務書類 4 表を作成してまいりました。

2 財務書類 4 表

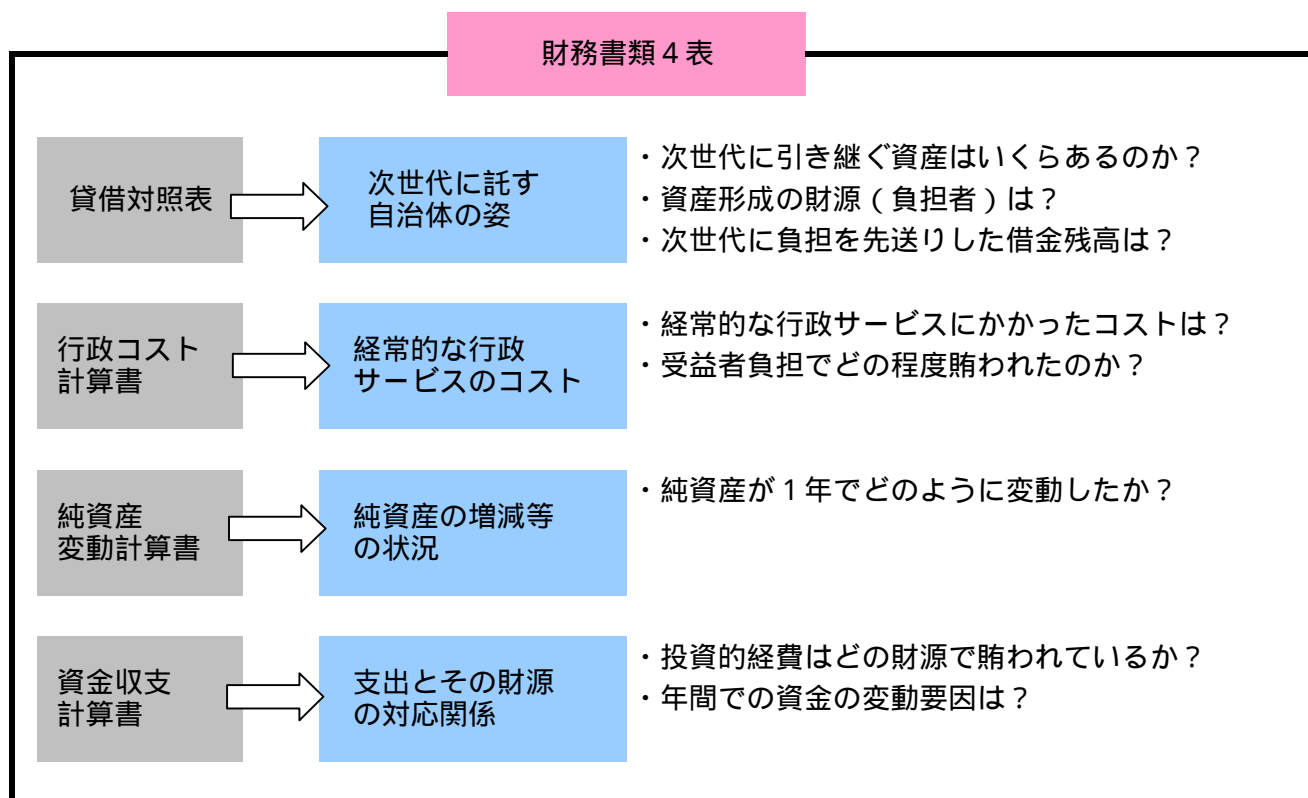
2 - 1 財務書類 4 表について

従来の地方自治体の会計は、会計年度独立の原則の立場から、単年度会計・単式簿記といわれる手法で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにしていました。

一方、企業などは、1年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産等の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、経営成績と財産状態を明らかにしています。

今回作成しました財務書類 4 表は、そのような企業会計的手法を取り入れ、資産や負債に関する情報も含めた財政状況を開示し、総合的な財政状況の把握・分析に活用していくものです。

財務書類 4 表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことを示しますが、これらの財務書類から把握できる情報の一例を下記の図で表示しています。



（１）貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

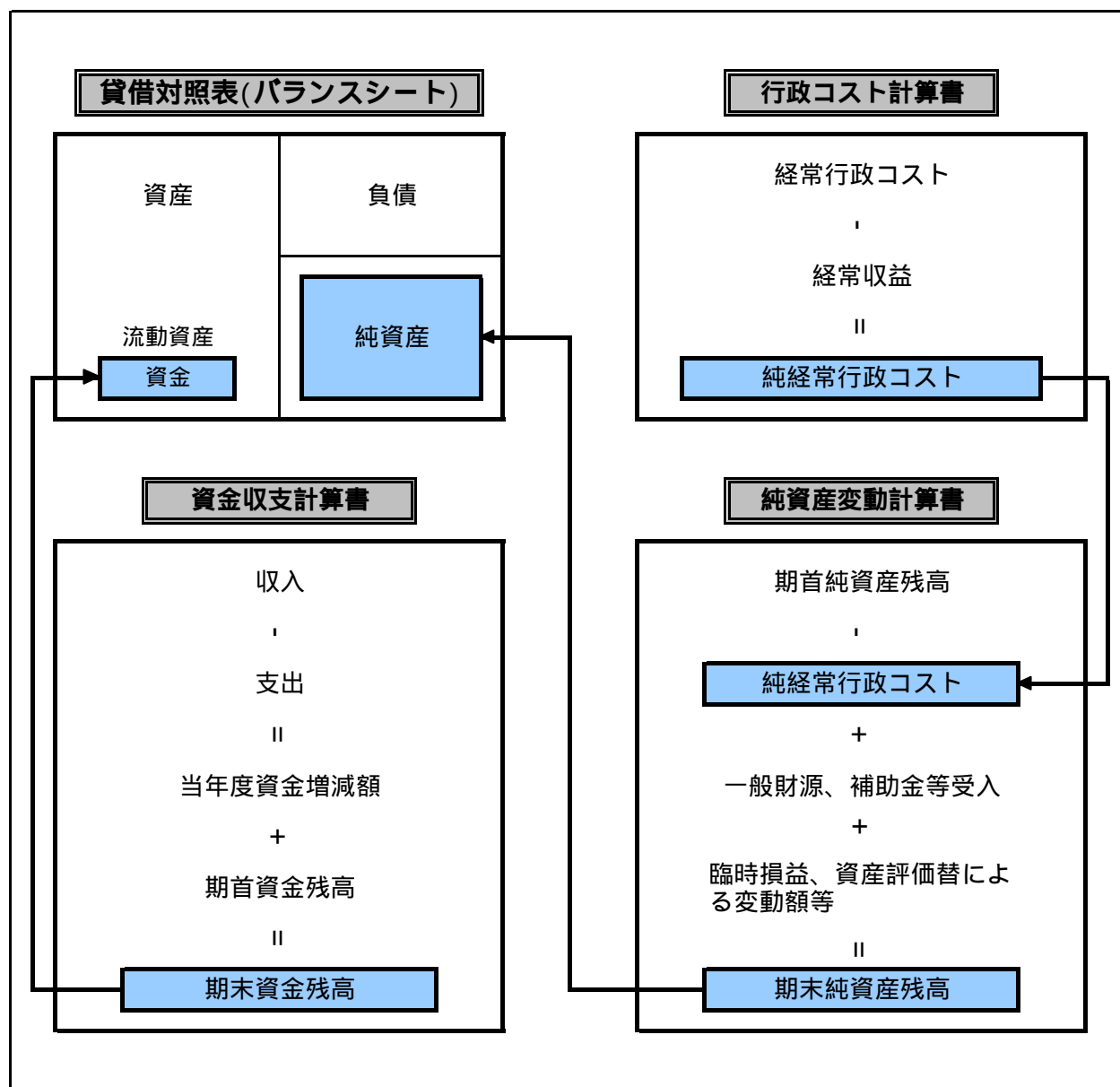
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年で現在までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

2 - 2 財務書類4表の関係図

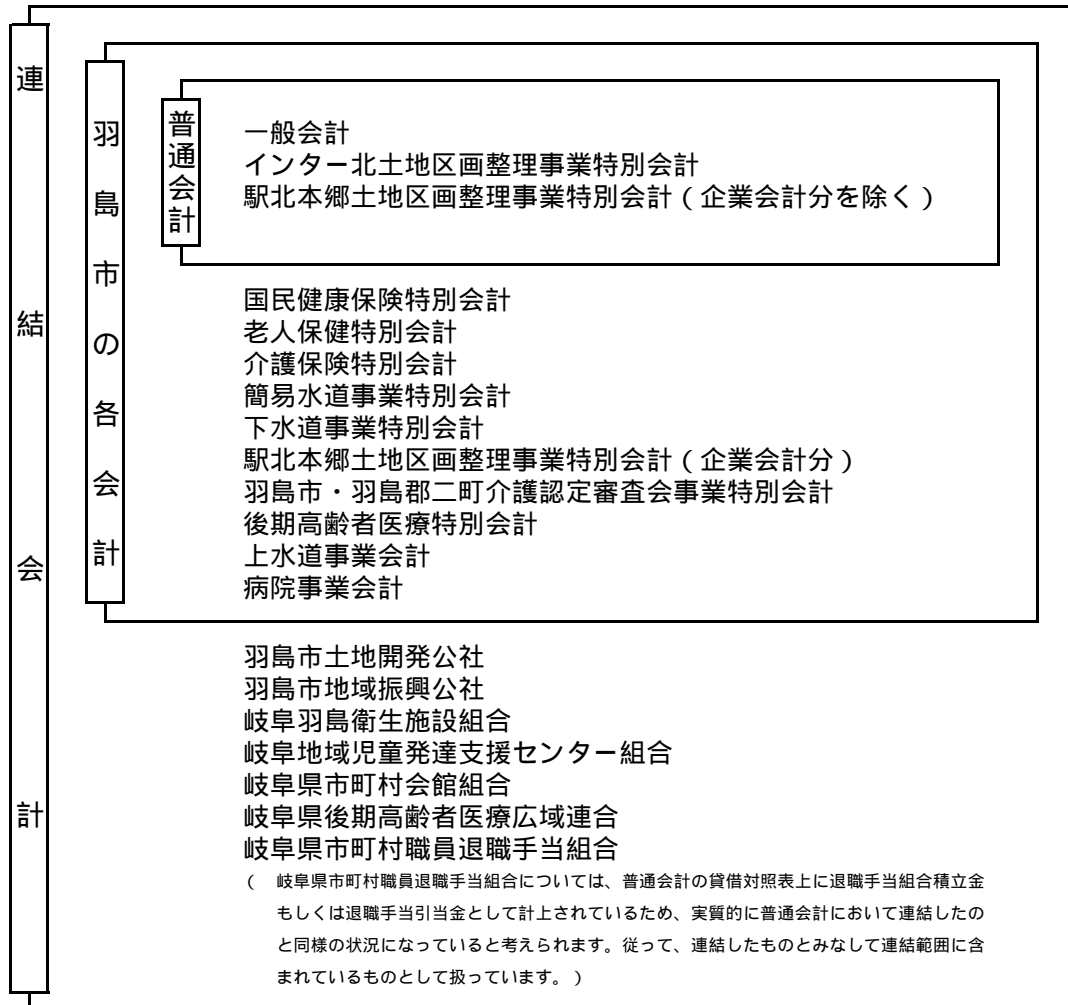
今回作成しました財務書類4表の相互関係は下記図のとおりです。



3 連結財務書類 4 表

3 - 1 連結財務書類 4 表作成基準

(1) 連結範囲について



(2) 対象年度

財務書類の対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間(平成24年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

財務書類の基礎データは、原則として昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値を基に作成しています。地方財政状況調査(決算統計)を作成していない会計については、法定決算書類を用いています。

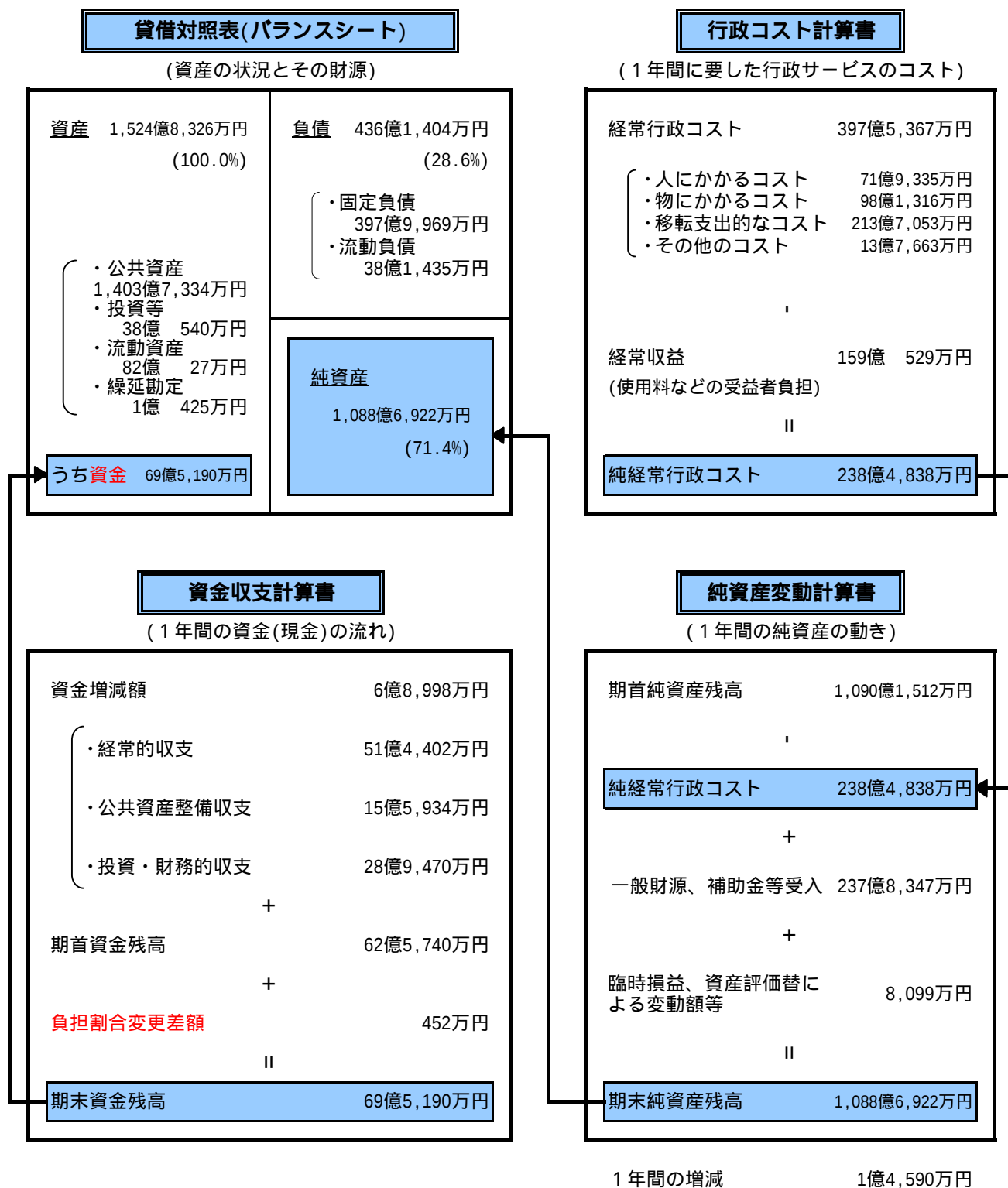
(4) 連結会計間の相殺消去

連結会計間での取引がある場合は、その額を対象科目から減額し、相殺消去しています。出資がある場合には、貸借対照表等のそれぞれの科目から出資残高を相殺消去しています。

(5) 資産台帳の整備について

資産につきましては、従来の旧総務省方式では昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)数値を積上げて計上していましたが、「総務省方式改訂モデル」では、段階的な資産の把握と台帳整備が要請されていることから、昭和43年度以前に羽島市が取得した土地・建物等(取得時期が明らかでない道路は除く)について、把握整理できたものを計上しました。

3 - 2 概要版で見る連結財務書類 4 表の関係図



3 - 3 連結財務書類 4 表の概要について

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末(3月31日)時点における羽島市の資産や負債に関する情報を示しています。ただし、出納整理期間中の増減も含んでいます。

左側の借方の「資産」は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」、「繰延勘定」の4つに区分されます。

「公共資産」は、羽島市が市民サービスを提供するために使う資産で、1,403億7,334万円です。

「投資等」と「流動資産」は、将来羽島市に資金として流入をもたらす可能性がある資産を計上しています。

「投資等」は、基金、退職手当組合積立金等で、38億540万円です。「流動資産」は歳計現金、財政調整基金残高等で、82億27万円です。「繰延勘定」は、羽島市民病院分で、1億425万円です。

「公共資産」、「投資等」、「流動資産」、「繰延勘定」の4つを合わせました「資産」全体の合計が1,524億8,326万円です。

右側貸方の上の「負債」は、「固定負債」、「流動負債」の2つに区分されます。「負債」は、将来支払義務を生じさせる市債、退職手当等引当金等です。「将来世代の負担分」とも言い換えられます。

「固定負債」は、支払いの時期が1年を超える市債、退職手当等引当金等です。「流動負債」は、支払いの時期が1年以内の市債、未払金、賞与引当金等です。「負債」全体の合計は436億1,404万円です。

右側貸方の下の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、「負債」が「将来世代の負担分」といえるのに対し、「純資産」は「現在までの世代の負担分」といえます。「純資産」の合計は、1,088億6,922万円です。

借方の「資産」合計、貸方の「負債」と「純資産」の合計が、それぞれ1,524億8,326万円となりました。

貸借対照表(バランスシート)

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産 1,524億8,326万円 (100.0%)	負債 436億1,404万円 (28.6%)
・ 公共資産 1,403億7,334万円 ・ 投資等 38億 540万円 ・ 流動資産 82億 27万円 ・ 繰延勘定 1億 425万円	・ 固定負債 397億9,969万円 ・ 流動負債 38億1,435万円
うち資金 69億5,190万円	純資産 1,088億6,922万円 (71.4%)

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」、「経常収益」、「純経常行政コスト」の3つの区分に分けられます。

「経常行政コスト」は、羽島市の経常的な行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費で、397億5,367万円です。その内訳は、「人にかかるコスト」が人件費等で、71億9,335万円、「物にかかるコスト」が物件費、減価償却費等で、98億1,316万円、「移転支出的なコスト」が扶助費等で、213億7,053万円、「その他のコスト」が利子償還額等で、13億7,663万円です。

「経常収益」は、行政サービス提供の過程で得られた受益者負担分（主に使用料・手数料、保険料等）で、159億529万円です。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額で、238億4,838万円です。

つまり、「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費を、行政サービス利用者の受益者負担分以外に市税等の一般財源で賄わなければならないコストを示しています。

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト 397億5,367万円

・人にかかるコスト 71億9,335万円
・物にかかるコスト 98億1,316万円
・移転支出的なコスト 213億7,053万円
・その他のコスト 13億7,663万円

経常収益 159億 529万円

(使用料などの受益者負担)

純経常行政コスト 238億4,838万円

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、現在までの世代が負担してきた部分の1年間の増減を計上しています。

「期首純資産残高」は、前年度の純資産残高で、1,090億1,512万円です。

「純経常行政コスト」は「行政コスト計算書」に計上した数値と一致し、238億4,838万円です。

「一般財源、補助金等受入」は、市税等の一般財源と国庫補助金等の補助金等で、237億8,347万円です。

「臨時損益、資産評価替による変動額等」は、資産の評価替による変動額等で、8,099万円です。

「期首純資産残高」から「純経常行政コスト」を差し引き、「一般財源、補助金等受入」、「臨時損益、資産評価替による変動額等」を加えた「期末純資産残高」が1,088億6,922万円です。この「期末純資産残高」が、貸借対照表の「純資産の部」の合計と一致します。

純資産変動計算書

(1 年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,090億1,512万円
,	
純経常行政コスト	238億4,838万円
+	
一般財源、補助金等受入	237億8,347万円
+	
臨時損益、資産評価替による変動額等	8,099万円
期末純資産残高	1,088億6,922万円

1 年間の増減

1億4,590万円

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の入出を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示したものです。

「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの活動区分に分けて計上しています。

「経常的収支」は、経常的な行政活動による資金収支について計上しています。「公共資産整備収支」は、公共資産整備にかかる支出とその財源の収入についての収支を計上しています。「投資・財務的収支」は、出資、基金積立て、市債の償還額などの支出とその財源の収入についての収支を計上しています。

「経常的収支」が51億4,402万円、「公共資産整備収支」が15億5,934万円、「投資・財務的収支」が28億9,470万円です。これら3つの収支額を合わせました「資金増減額」が6億8,998万円です。この「資金増減額」に前年度末の「期首資金残高」62億5,740万円と「負担割合変更差額」452万円を合計した「期末資金残高」が69億5,190万円です。これは、貸借対照表の「流動資産」の資金と一致します。

この表では、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」が、合わせて44億5,404万円となっています。このことは、公共資産整備等や市債の償還等の不足分を、「経常的収支」の余剰金の一部で賄っていることを示しています。

資金収支計算書

(1年間の資金(現金)の流れ)

資金増減額	6億8,998万円
・経常的収支	51億4,402万円
・公共資産整備収支	15億5,934万円
・投資・財務的収支	28億9,470万円
+	
期首資金残高	62億5,740万円
+	
負担割合変更差額	452万円
期末資金残高	69億5,190万円

4 連結財務書類 4 表の数値を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「社会資本形成の現在までの世代負担比率」は、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

「社会資本形成の将来世代負担比率」は、将来返済しなければならない地方債残高に着目することにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

社会資本形成の現在までの世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項	目	連	結
純資産合計		1,088億	6,922万円
地方債残高		379億	731万円
公共資産合計		1,403億	7,334万円
社会資本形成の現在までの世代負担比率	/ × 100	77.6%	
社会資本形成の将来世代負担比率	/ × 100	27.0%	

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入総額（収入総額 + 期首資金残高）

項	目	連	結
資産合計		1,524億	8,326万円
歳入総額		485億	7,442万円
歳入額対資産比率	/	3.1年	

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】 行政目的別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100

行政目的	連 結	
	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全（土木費）	818億4,268万円	58.4%
教育（教育費）	312億6,368万円	22.3%
福祉（民生費）	24億4,774万円	1.7%
環境衛生（衛生費）	193億9,848万円	13.8%
産業振興（農林水産業費・労働費・商工費）	13億5,198万円	1.0%
消防（消防費）	11億2,973万円	0.8%
総務（上記以外）	27億4,719万円	2.0%
有形固定資産合計	1,401億8,148万円	100.0%

・一般的に、生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を占めており、羽島市も同様の状態で、環境衛生が次いで高い比率を占めています。

(4) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を定期的に確保できる資金で償還した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

項	目	連	結
地方債残高		379億	731万円
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）		37億	1,257万円
地方債の償還可能年数	/	10.2年	

5 連結財務書類 4 表から見る羽島市の財政状況

- 社会資本形成の現在までの世代負担比率は 77.6 %

$$\frac{\text{純資産合計 } 1,088 \text{ 億 } 7 \text{ 千万円}}{\text{公共資産合計 } 1,403 \text{ 億 } 7 \text{ 千万円}} \times 100\% = 77.6\%$$

- 社会資本形成の将来世代負担比率は 27.0 %

$$\frac{\text{地方債残高 } 379 \text{ 億 } 1 \text{ 千万円}}{\text{公共資産合計 } 1,403 \text{ 億 } 7 \text{ 千万円}} \times 100\% = 27.0\%$$

貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」は、公共施設や学校、現金などの市の資産と、それらを取得するために使われた市税や市債（借金）などの財源を示しています。資産の合計と（負債＋純資産）の合計が同じ額でバランスが取れることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産

市が所有する財産の金額です。住民サービスを提供するために使用する資産と、将来市の収入となる可能性がある市税等に係る未収金などです。

【内訳】

公共資産	1,403億7千万円
道路、学校など	
投資等	38億1千万円
出資金、基金など	
流動資産	82億円
現金預金、未収金など	
繰延勘定	1億円
うち資金	69億5千万円

計

1,524億8千万円

負債

436億1千万円

左の資産を形成するために市債（借金）などにより将来の世代が負担する金額です。

純資産

1,088億7千万円

左の資産を形成するために現在までの世代が負担した支払済みの金額です。

計

1,524億8千万円

資金収支計算書

1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減しているかを表します。経常収支から公共資産整備収支や投資・財務的収支の市債の償還などに一般財源を充てていることが分かります。

期首資金残高

62億6千万円

平成22年度末資金残高

当期収支

6億9千万円

当年度資金増減額

【内訳】

経常的収支額	51億4千万円
公共資産整備収支額	15億6千万円
投資・財務的収支額	28億9千万円

負担割合変更差額

0千万円

期末資金残高

69億5千万円

平成23年度末資金残高

純資産変動計算書

市の純資産が、平成23年度中にどのように増減したかを表します。

期首純資産残高

1,090億2千万円

平成22年度末純資産額

当期変動高

1億5千万円

【内訳】

純経常行政コスト	238億5千万円
財源調達分	237億8千万円
地方税、地方交付税、補助金など	
その他	8千万円

資産評価替えによる変動額

期末純資産残高

1,088億7千万円

平成23年度末純資産額

行政コスト計算書

行政サービスには公共施設の整備のような資産形成にはならない、福祉やごみの収集などのサービスも多くあります。そのような行政サービスのコストと受益者負担とを対比させることにより、どれほど市の一般財源で賄っているかを表します。

経常行政コスト

397億5千万円

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費

【内訳】

人にかかるコスト	71億9千万円
職員給与、議員報酬など	
物にかかるコスト	98億1千万円
物品購入費、施設修繕費など	
移転支的的なコスト	213億7千万円
扶助費、補助金、繰出金など	
その他のコスト	13億8千万円
市債の利子など	

経常収益

159億円

施設の利用料金などの受益者負担額

純経常行政コスト

238億5千万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト